



山内 晃 議員(自民)

精神保健福祉について

①さまざまな悩みの相談は増加傾向だ。こころの健康相談が、複雑かつ困難な相談をする人の最初の手段だと考えるが、本区の相談の体制は...

いるのか。今後の展開は。区長 ①各保健センターにおいて保健師28名と心理職2名が地域を担当し、こころや身体に関する相談活動を行って...

の人数は。②最悪の事態にならないためには早期発見が最も効果的ということで脳ドックが注目をされているが、病気が...

生活保護について ①就業可能な現役世代の生活保護受給者の増加は、受給費の支給による財政圧迫や、納税者が減ることによる歳入の減少など深刻な問題を内包している...



大倉 考裕 議員(民・改)

学校教育について ①租税と法律は、意識的にも無意識的にも社会生活を営む上ですべての人に関わるものだ。租税や法についての教育は学習指導要領に規定があるものの、より正確でわかりやすい税と法についての教育を行うためには有識者との連携が有効だと考える。租税や法律についての有識者による公立学校への租税教育・法教育の出張授業の拡大を提案する。租税と法を知ることが子どもの将来にとって非常に重要であり、より良い子どもたちの未来のためにこの取り組みを進めていきたいが、区の考えは。教育次長 ①租税教育として、スチューデント・シティで税の納入や徴収を体験し、ファイナンス・パークで家計と納税について学んでいる。また、小学校では税務署員等を講師に招き租税教室を、中学校では、税についての作文コンクールを実施している。法教育では、小学校で国会や裁判所を見学し、中学校では行政書士や法務省・検察庁と連携した模擬裁判などに取り組んでいる。これらの取り組みについて、既に町の人々に学ぶ授業を予算化しているの...



本会議傍聴 大原小学校

①エイズは日本全体で患者数が増加しているが、区のエイズに関する相談件数は平成19年度をピークに減少傾向にある。関心と危機感が薄れている現状を改善するための取り組みとして、エイズに対する知識や予防方法の周知を徹底し、感染者の増加を未然に防ぐ必要があるが、区の考えは。②エイズは主に20代と30代で広まっているため、若年層に対するアプローチが必要だ。モバイルサイトを開設し、エイズに関する知識やアンケートの周知は今後強化していく。②既に若者向けの携帯サイトでのエイズ情報はかなり充実しているため、さまざまなサイトを若者に周知していく。